

3 統計調査一覧

実施年度

県統計課所管の統計調査(国からの委託統計調査、県単独統計調査)

平成22年4月1日現在

番号	所管	区分	統計調査名	周期	平成	13	14	15	16	17	18	19	20	21	予定	22	予定	23	予定	24
1	総務省 統計局	基幹	国勢調査	5年																
2			(国勢調査調査区設定)	5年																
3		基幹	経済センサス - 基礎調査	5年																
4		基幹	住宅・土地統計調査 (注2)	5年																
5		基幹	労働力調査	毎月																
6		基幹	小売物価統計調査	毎月																
7		基幹	家計調査	毎月																
8		基幹	個人企業経済調査	四半期/年																
9		基幹	就業構造基本調査	5年																
10		基幹	全国消費実態調査	5年																
11		基幹	全国物価統計調査	5年																
12		基幹	社会生活基本調査	5年																
13	文部科学省	基幹	学校基本調査 (注3)	毎年																
14		基幹	学校保健統計調査	毎年																
15	厚生労働省	基幹	毎月勤労統計調査	毎月																
16		基幹	毎月勤労統計調査特別調査	毎年																
17	農林水産省	基幹	農林業センサス	5年																
18		基幹	漁業センサス	5年																
19	経済産業省	基幹	工業統計調査 (注4)	毎年			全数		全数				全数						(注1)	
20		基幹	生産動態統計調査	毎月																
22		基幹	商業動態統計調査	毎月																
23		基幹	特定サ - ビス産業実態調査	毎年																(注1) (注1)
24	県単独調査	届出	市町別毎月人口推計調査	毎月																
25		届出	兵庫県商品流通調査	5年																

凡例 1 平成21年度以前に、統廃合若しくは時限的に実施された統計調査、又は、都道府県を経由しないこととされた統計調査については、本表に記載していない。

2 「区分」欄の「基幹」は基幹統計調査、「届出」は届出統計調査を表す。

3 は市町経由で実施の統計調査、 は市町を経由せず県直轄で実施の統計調査を表す。
なお、平成22年度に市町経由で実施される統計調査については、名称を太字で表示している。

注 1 平成21年に「経済センサス-基礎調査」(総務省所管)が実施され、平成23年度には「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省共管)が実施される予定で、それに伴い、「事業所・企業統計調査」、「事業所・企業統計調査(簡易調査)」、「サービス業基本調査」(いずれも総務省所管)は廃止、経済産業省所管の「商業統計調査(簡易調査)」の平成21年調査は中止、「工業統計調査」及び「特定サービス産業実態調査」の平成23年調査は中止し、「経済センサス-活動調査」において把握、「特定サービス産業実態調査」の平成24年を把握するための調査は25年半ばに実施の見込み。

2 平成10年に、それ以前の「住宅統計調査」から、土地関連事項を充実し「住宅・土地統計調査」として実施。調査の実施に先立ち、「単位区設定」を調査実施年度の前年度に実施。

3 「学校基本調査」は、一部、市町を経由せずに県直轄で実施される。

4 「工業統計調査」は、西暦年号末尾が0, 3, 5, 8年は全事業所を対象(全数調査)としているが、それ以外の年においては、平成14年調査から、従業者3人以下の事業所は準備調査のみを実施。(平成24年調査以降、経済センサス - 活動調査の対象年以外は、毎年裾切り調査として実施予定)。

参考 ・ 平成10年に、従前の「工業実態基本調査」(指定統計第93号・前回昭和62年度実施)、「商業実態基本調査」(指定統計第98号・前回平成4年度実施)及び「商業統計調査」(丙調査・飲食店対象)を併せ、「商工業実態基本調査」(指定統計第120号)に統合再編されて実施。以降5年周期と予定されていたが、平成15年調査以降休止(本表には掲載していない)。

・ 総務省所管で毎月実施の「住民基本台帳人口移動報告」(届出統計調査)は、平成17年4月から、都道府県を経由せず、住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、市区町村から移動者データを直接収集する方式に移行した(本表には掲載していない)。

・ 総務省所管で5年ごとに実施の「産業連関表作成のための特別調査」(国の産業連関表作成のため、関係府省から総務省を窓口、都道府県へ委託実施されていた各種承認統計調査)は、平成17年調査から、都道府県への委託によらず、直轄方式又は民間調査会社への委託方式により実施する方式に移行した(本表には掲載していない)。

平成22年度

県統計課所管の統計調査(国からの委託統計調査、県単独統計調査)

平成22年4月1日現在

【市町経由分】

番号	所管	統計調査名	調査期日 (期間)	調査周期	調査地域	調査対象数(約)	県統計課担当係
1	総務省	国勢調査	H22.10.1	5年	全数 (県下全域)	2,260,000世帯	人口統計係
2	文部科学省	学校基本調査	H22.5.1	毎年	全数 (県下全域)	2,420校	教育農林統計係
3	経済産業省	工業統計調査 (注1)	H22.12.31	毎年	全数 (県下全域)	20,000事業所	商工業統計係
4	兵庫県	市町別毎月人口推計調査	毎月1日	毎月	県下全域 (29市12町)		人口統計係

【県直轄分】

番号	所管	統計調査名	調査期日 (期間)	調査周期	調査地域	調査対象数(約)	県統計課担当係
5	総務省	労働力調査	毎月末日(12月は26日)	毎月	抽出 (29市7町)	1,600世帯	人口統計係
6	総務省	小売物価統計調査	毎月指定日	毎月	抽出 (5市1町)	900店舗、事業所 1,100世帯	物価統計係
7	総務省	家計調査	毎月	毎月	抽出 (5市1町)	266世帯	物価統計係
8	総務省	個人企業経済調査	四半期、年	同左	抽出 (7市)	140事業所	事業所統計係
9	文部科学省	学校保健統計調査	4～6月	毎年	抽出 (県下全域)	199校	教育農林統計係
10	厚生労働省	毎月勤労統計調査	毎月末日	毎月	抽出 (県下全域)	1,130事業所	事業所統計係
11	厚生労働省	毎月勤労統計調査特別調査	7月末日	毎年	抽出 (県下全域)	800事業所	事業所統計係
12	経済産業省	生産動態統計調査	毎月末日	毎月	抽出 (県下全域)	230事業所	商工業統計係
13	経済産業省	商業動態統計調査	毎月末日	毎月	一部抽出 (県下全域)	450事業所	商工業統計係
14	経済産業省	特定サ - ビス産業実態調査	11月1日	毎年	指定 (県下全域)	1,800事業所	商工業統計係

注1 西暦年号末尾が0, 3, 5, 8年以外の年は、従業者3人以下の事業所は準備調査のみ。